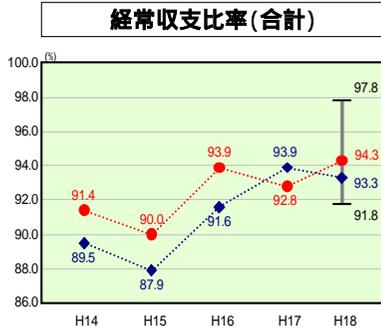


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

香川県

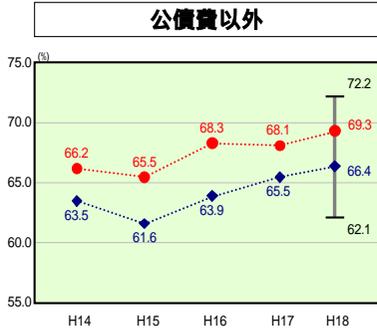
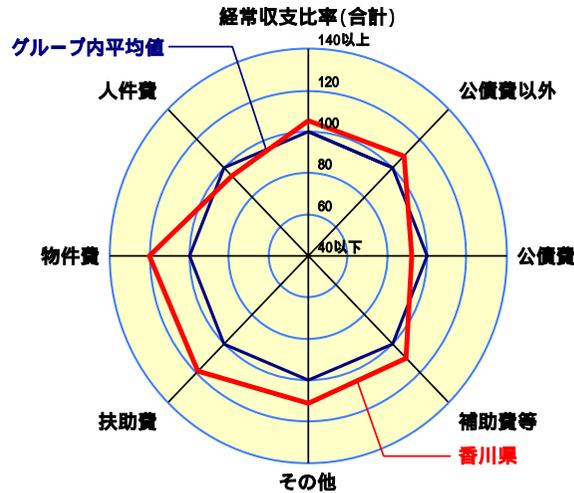
経常収支比率の分析



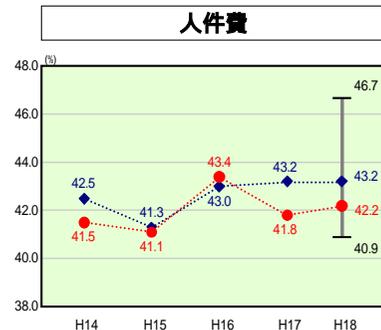
当該団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 ⊥
グループ内最小値 ⊥

人口	1,023,074 人(H19.3.31現在)
面積	1,862.25 km ²
歳入総額	434,538,099 千円
歳出総額	426,196,233 千円
実質収支	5,367,873 千円
グループ(年度毎)	H14 H15 H16 H17 H18

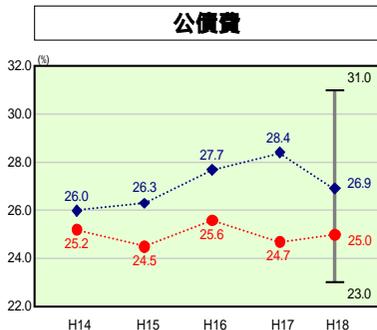
H18グループ内順位 7/9
都道府県平均 92.6



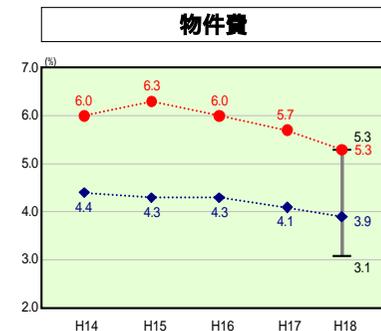
H18グループ内順位 7/9
都道府県平均 68.5



H18グループ内順位 4/9
都道府県平均 43.8



H18グループ内順位 2/9
都道府県平均 23.1



H18グループ内順位 9/9
都道府県平均 3.7

- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400~0.500、
 グループ 財政力指数0.300~0.400、グループ 財政力指数0.300未満]

分析欄

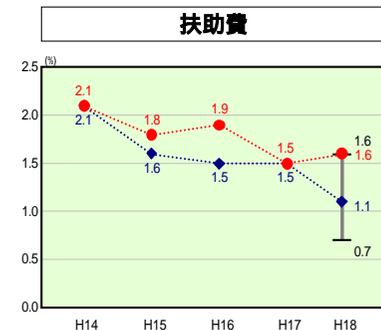
経常収支比率(合計)
本県では、17年度に比べて1.5ポイント高くなり、グループ内平均を1ポイント上回っています。

公債費
グループ内平均は17年度に比べて1.5ポイント減少したことに比べ、本県では17年度に比べて公債費が増加したため、公債費に係る経常収支比率が0.3ポイント高くなっているものの、グループ内平均を1.9ポイント下回っています。

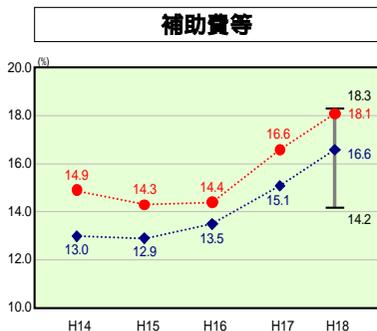
人件費
平成17年度から財政再建方策に基づき給与カットを実施しており、人件費に係る経常収支比率は全国平均やグループ内平均を下回っています。

公債費・人件費以外
公債費・人件費以外の経費に係る経常収支比率は、グループ内平均よりも高くなっています。

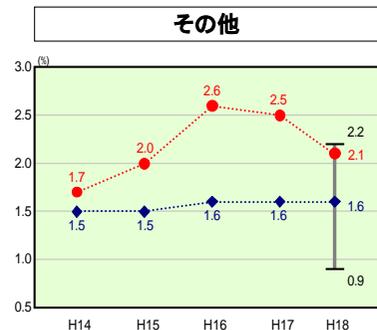
本県では、将来にわたり持続可能な財政構造への転換を図るため、19年11月に「新たな財政再建方策」を策定しました。
この方策では、職員数の大幅な削減や給与カットの継続をはじめとする総人件費の抑制、大規模事業の見直しなど投資的経費の抑制、事務事業・補助金の見直し、管理運営経費の縮減、公債費の抑制、平準化など、事業の廃止・休止を含めて、経費全般にわたる見直しを行うこととしています。また、県債残高が減少に転じるよう、県債発行を可能な限り抑制することとしており、平成20年度当初予算はこの方策に沿って編成し、新たな財政再建に向けての第一歩を踏み出しました。



H18グループ内順位 9/9
都道府県平均 1.5



H18グループ内順位 7/9
都道府県平均 18.3

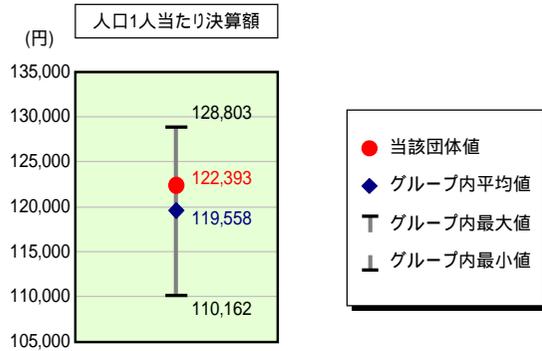


H18グループ内順位 8/9
都道府県平均 1.2

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

香川県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



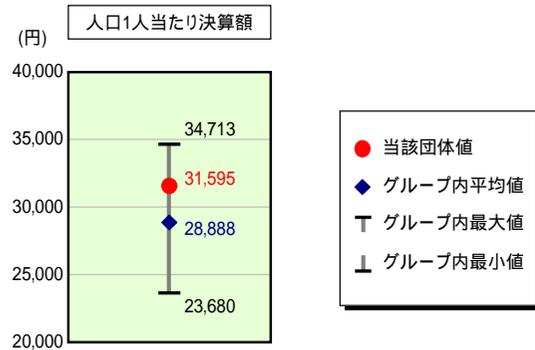
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	133,321,317	130,314	127,095	2.5
賃金(物件費)	713,261	697	511	36.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,348,360	2,295	529	333.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	10	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,588,740	1,553	1,923	19.2
退職金	12,754,077	12,466	10,511	18.6
合計	125,217,601	122,393	119,558	2.4

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,345.75	1,314.22	31.53
ラスバイレス指数	97.5	98.8	1.3

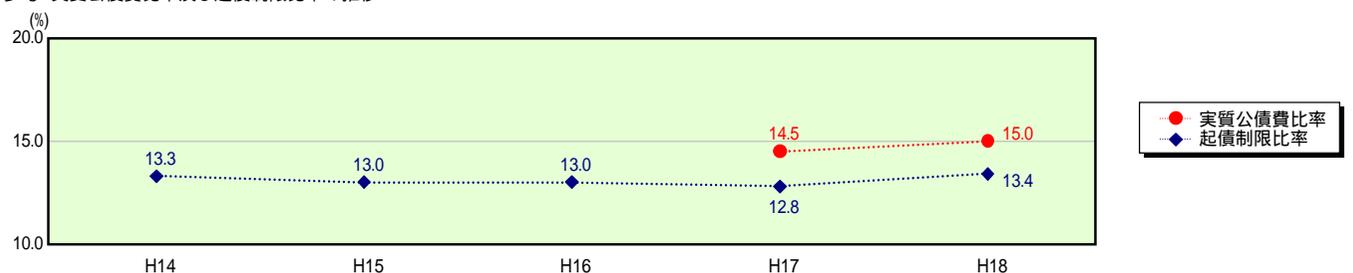
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	63,262,192	61,835	62,563	1.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	133,334	130	3,550	96.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	3,570,054	3,490	1,878	85.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	476,682	466	1,407	66.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	24,158	24	18	33.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	35,142,476	34,350	40,539	15.3
合計	32,323,944	31,595	28,888	9.4

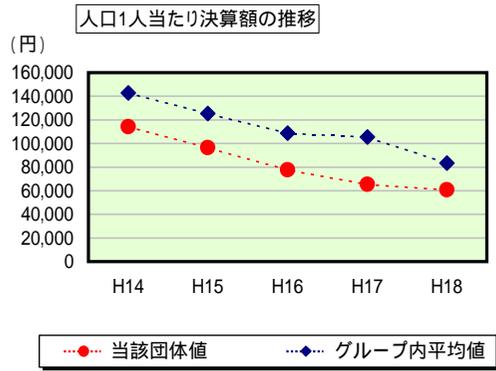
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

香川県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	117,859,707	114,295	2.1	142,879	7.4	5.3
うち単独分	55,289,871	53,618	8.2	47,225	7.7	0.5
H15	99,435,359	96,600	15.5	125,483	12.2	3.3
うち単独分	51,745,093	50,269	6.2	40,532	14.2	8.0
H16	79,899,504	77,768	19.5	108,761	13.3	6.2
うち単独分	42,740,534	41,600	17.2	35,269	13.0	4.2
H17	67,168,700	65,461	15.8	105,500	3.0	12.8
うち単独分	30,409,399	29,636	28.8	33,684	4.5	24.3
H18	62,286,151	60,881	7.0	83,409	20.9	13.9
うち単独分	27,279,508	26,664	10.0	31,105	7.7	2.3
過去5年間平均	85,329,884	83,001	12.0	113,206	11.4	0.6
うち単独分	41,492,881	40,357	14.1	37,563	9.4	4.7